

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

### 第23回: ユン・ソクヨル韓国新大統領の外交政策

2022年3月24日配信

#### 【ポイント】

- 3月9日の5年に一度の韓国大統領選挙では、保守系野党のユン・ソクヨル氏が1%未満の僅差で当選。移行期間を経て、5月に正式就任。
- 直前の8日に同氏がForeign Affairsに投稿した新政権の外交政策は、国益・安全保障重視
  - ・韓米同盟強化+対日紛争包括解決
  - ・対中関係一新(安保が経済に影響しない関係)+原則とロードマップに基づく対北政策
- 対日関係
  - ・金大中・小渕時代の協力精神を再活性化。シャトル首脳外交再開。
  - ・歴史、貿易、安保の協力・紛争の包括解決を目指し、ハイレベル交渉チーム立ち上げ  
北朝鮮の現状・対中関係・台湾問題などを踏まえれば、日本側も韓国新政権の動きを見定めつつも、待ちに徹さず、関係改善への動きを示すことが重要  
⇒11日の岸田総理とユン次期大統領との電話会談は良いスタート
- 一方、期待値は要調整
  - ・稀に見る僅差の当選=分断深刻(伝統的な地域・イデオロギーに加え、世代・ジェンダー)
  - ・国内分断対処(コロナ、貧富格差是正)最優先⇒対日関係に政治リソース使用は先か
  - ・2024年の次期国会選挙までは、革新系現与党多数の国会に対処の必要
  - ・対中認識に若干甘さがあること今後要注意(安保と経済の切り離しは現実的には困難)
  - ・また、ロシアに全く言及が無いことには違和感
- 外交分野でのキーパーソン(外相、青瓦台安保室長等の候補)
  - ・キム・ソンハン(金聖翰);高麗大教授。ユン氏の幼馴染で外交トップ。元外交部次官。
  - ・チョ・テヨン(趙太庸);現野党議員。朴槿恵時代の外交部次官。慰安婦合意関係者。
  - ・パク・ジン(朴振);現野党議員。日本語・英語堪能。知日、知米派。

## 【本文】

## ■ 3月8日にユン新韓国大統領がForeign Affairsに投稿した新政権外交政策論文の要約

- ・韓国は、より責任があり尊敬される国際社会の一員になり得る。
- ・現政権の最大の問題は、対北朝鮮政策の相違で米韓同盟が漂流してきたこと。  
また、米中間で戦略的曖昧さを維持した結果、対中傾斜の印象を与えた。
- ・韓国は朝鮮半島に限定された国から「世界の軸となる国」になるべき。
- ・THAAD導入の際の現政権の対応は国益を害した。核心的安全保障利益は妥協しないとの原則的立場を維持すべき。北朝鮮のミサイルの脅威に応じTHAAD追加的導入にオープンであるべき。
- ・対米関係：深化した米国との同盟は韓国の外交政策の基軸。包括的米韓同盟を目指すべき。  
包括的経済・安全保障対話を通じて、先進的半導体、バッテリー、サイバーツール、宇宙、原子力、製薬、グリーン技術等の分野で協力。開発と投資のため規制を調和。
- ・対中関係：中国との複雑な関係を一新する必要。両国経済関係は深いが、安全保障上の懸念(特に北朝鮮)を巡り大きく相違。違いが経済関係を阻害しないとの原則が大事。定期的なハイレベル戦略対話で北朝鮮、気候変動、公衆衛生、文化交流などを協議。関係は両者の利益尊重の上に構築されるべき。韓国が中国の一帶一路に反対しない一方、中国は韓国の対同盟国協力関係を受け入れるべき。
- ・南北関係：南北関係は北朝鮮の挑発と韓国の追従で歪められてきた。  
自国民の生命財産の防衛が主要な優先事項。空軍とミサイル防衛、米国拡大抑止強化で北朝鮮の核・ミサイル能力を無力化。北朝鮮の非核化に向けたロードマップを提案し、交渉の明確なパラメータを設定し北朝鮮が非核化に向けて取るステップに呼応した対応を示す。  
北朝鮮の既存核計画完全申告が最初のステップ。その後、北朝鮮の検証可能で不可逆な非核化ステップに応じ対北朝鮮制裁を緩和。人道支援、両国民交流も促進。
- ・地域でのイニシアティブ：北朝鮮を越えた外交をする。自由で開かれて包摂的なインド太平洋秩序を活発に促進。クオッド安保対話の作業部会に積極的に参加。多国間協力イニシアティブへの段階的参加を検討。日米との安保協力に参加。

- ・対日関係;再検討が必要。関係正常化の戦略的重要性を認識すべき。  
金・小渕共同声明の協力精神を再活性化。歴史、貿易、安全保障協力を巡る紛争の包括的解決を目標。  
シャトル首脳会談外交を再開。協力と対立の包括的議論のためのハイレベル交渉チームを立ち上げ。  
人的交流、特に若者の交流が重要。
- ・援助外交;経済発展の経験共有で国際開発システムに恩返し。SDGs目標の早期達成、特に格差是正のためODAを拡充。民主主義を目指す開発途上国の開発を主導。
- ・サイバー;サイバー空間安全確保のため国連作業部会の努力を支援。ハイテク大国として開かれて安全なサイバー空間を主導。国内ではオンライン個人データ取得、管理、防護システムを強化し、国境を越えたデータの流れの監視を強化。
- ・その他(感染症対策、気候変動対策等)
- ・受け身で伝統的指導者では変化に対処できない。創造的思考と明確な選択で、韓国を活発で革新的で魅力的な国にする。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス:shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp